

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月26日
【中間会計期間】	第154期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	7,309,099	7,644,759	7,756,281	17,683,839	16,999,977
経常利益 (千円)	107,402	183,335	84,011	980,425	805,357
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	108,989	2,813	35,704	1,010,775	970,511
中間包括利益又は包括利益 (千円)	77,447	70,641	30,316	1,147,809	1,034,495
純資産額 (千円)	7,889,145	9,164,774	10,074,016	9,114,403	10,126,361
総資産額 (千円)	23,890,227	23,207,223	23,318,771	24,752,350	23,910,113
1株当たり純資産額 (円)	701.07	814.31	897.28	811.75	902.05
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 () (円)	10.34	0.26	3.38	95.96	92.13
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.91	36.96	40.53	34.54	39.74
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,203,884	1,546,484	1,055,129	2,446,646	2,654,370
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	471,050	325,009	550,782	1,260,343	905,512
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,693,320	1,285,600	709,400	2,221,023	1,574,621
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,468,565	2,330,206	2,363,515	2,394,332	2,568,569
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	956 (437)	971 (409)	912 (448)	955 (435)	938 (419)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	2,418,865	2,463,663	2,359,607	5,300,099	4,871,871
経常利益 (千円)	217,470	246,640	269,037	533,376	446,907
中間(当期)純利益 (千円)	142,251	173,390	165,594	632,396	642,899
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	4,227,360	4,875,818	5,482,797	4,701,532	5,321,298
総資産額 (千円)	16,313,855	15,918,226	15,874,489	16,911,279	16,269,421
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	25.91	30.63	34.54	27.80	32.70
従業員数 (人)	198	191	186	199	186
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(62)	(54)	(66)	(58)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	448 (169)
生活サービス事業群	280 (197)
不動産サービス事業群	84 (5)
おもてなしサービス事業群	46 (64)
関連サービス事業群	39 (9)
全社(共通)	15 (4)
合計	912 (448)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	186 (54)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下の通りです。なお、以下は当社グループ全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故が発生した場合や、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境の変化に関わるリスク

燃料価格等の上昇

事業運営に必要となる燃料及び電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の上昇

運輸業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、借入金等により調達しているため市場金利の上昇により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

需要環境の変動

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を順守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の生産を背景に企業業績の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、原油高騰による景気への影響、米中貿易摩擦の長期化、世界的な地政学的リスクの高まりなど、景況感が悪化する兆候も見られます。

当社グループを取り巻く環境は、石油販売事業でガソリン市況が高値で推移したほか自動車販売業で新型車の発売効果などにより売上を伸ばしましたが、バス事業やホテル事業での不振が響き、全体では増収減益となりました。

ゆう送サービス事業群では、バス事業で貸切バスの不振や保守業で工事の竣工が遅れたことなどにより、事業群全体では減収減益となりました。

生活サービス事業群では、石油販売事業でセブン-イレブン複合店が堅調に推移したほか自動車販売業で新車・中古車ともに販売台数が前年を上回り、事業群全体では増収増益となりました。

不動産サービス事業群では、建設部門やB E S S部門が好調に推移したものの分譲部門や介護関連賃貸部門で伸び悩み、事業群全体では減収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、5月の大型連休後半の天候不良や志賀草津道路の通行規制の影響を受けたほか、上林ホテル仙壽閣と野沢グランドホテルで空調工事に伴う休館もあり、事業群全体では減収減益となりました。

関連サービス事業群では、保険代理業が好調に推移したものの旅行業や広告業の不振により、事業群全体では減収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,756百万円（前年比101.5%・111百万円増）、営業費用は7,605百万円（前年比103.1%・226百万円増）、営業利益は150百万円（前年比56.7%・114百万円減）、経常利益は84百万円（前年比45.8%・99百万円減）、親会社株主に帰属する中間純損失は35百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純利益2百万円・前年比38百万円減）となりました。

愉送サービス事業群

鉄道事業では、定期外収入はインバウンド旅客が前年並みに推移したものの、主要各駅において利用者が伸びず、定期収入も通学定期が振るわず減収となりました。一方、雑収入では、イベント列車が堅調に推移したことに加え、直営工事費や列車障害等による保険金が計上されたことで増収となりました。

バス事業では、運転士不足などの影響を受け全部門で減収となりました。特に貸切バス部門では、大手代理店からの受注減少や各団体旅行での長距離稼働の減少などもあり減収となりました。

タクシー事業では、運転士不足の影響を最も受けた長野営業所で減収となりましたが、須坂営業所では前年の競合1社廃業が奏功したことに加え、勤務シフトの見直しにより運行回数が増加し、湯田中営業所でも山ノ内町からの受託事業により増収となりました。

保守業では、長野電鉄株重軌条交換工事の工期延伸と8500系T3編成踏切事故復旧工事の竣工が先送りとなったことから減収となりました。

この結果、営業収益は2,142百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当中間連結会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比(%)
営業日数		日	183	100.0
営業キロ		キロ	33.2	100.0
客車走行キロ		千キロ	1,572	95.0
輸送人員	定期	千人	2,609	98.9
	定期外	"	1,502	98.2
	計	"	4,111	98.6
旅客運輸収入	定期	千円	417,578	99.6
	定期外	"	534,134	97.5
	計	"	951,713	98.4
運輸雑収		"	58,813	106.4
運輸収入合計		"	1,010,526	98.9
乗車効率		%	22.88	103.9

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,010,526	98.9
バス事業(千円)	912,415	93.6
タクシー事業(千円)	144,402	100.2
保守業(千円)	347,270	91.4
消去(千円)	272,593	-
営業収益計(千円)	2,142,022	94.9

生活サービス事業群

自動車販売業では、新車販売は新型エクリプスクロスなどを中心に好調な販売となり、これに伴う下取車の増加などにより中古車販売も好調に推移したことから増収となりました。

石油製品・ガス販売業では、ガソリン・LPガスともに販売数量が前年を上回ったこと、長野大通り・セブン-イレブン複合店が好調に推移したことから増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門において体験からの入会が伸び悩み退会も相次ぎ会員数が前年を下回ったこと、フィットネス部門において新たな会員区分の設定や健康管理システムを新規導入するなどの施策を実施したものの新規入会が確保できなかったことから減収となりました。

介護事業では、自立支援サービスの提供を目指した「ICTリハシステム」を新規導入し、放課後等デイサービスの第2号事業所「メゾふぁるて中野ポルカ」を信州中野駅前に新規開設して障がい児福祉事業の拡充を図るなどの施策を講じましたが、4月の介護保険制度改正の影響もあり全体では利用者数が前年を下回ったことから減収となりました。

この結果、営業収益は3,433百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	1,025,408	135.0
石油製品・ガス販売業(千円)	1,714,141	110.6
スポーツクラブ事業(千円)	299,094	98.6
介護事業(千円)	514,703	99.6
消去(千円)	119,698	-
営業収益計(千円)	3,433,649	113.5

不動産サービス事業群

不動産業では、分譲部門は、分譲用土地の仕入れ・商品化の遅れにより販売区画数は18区画(前年比3区画減)にとどまり減収となりました。住宅部門は、受注は前年に届かなかったものの、完工は前年を上回り増収となりました。賃貸仲介部門は、新規仲介件数が前年を上回り、契約更新や建物総合管理・清掃業務も好調に推移したことにより増収となりました。賃貸部門は、既存テナントの賃料改定において苦戦したものの、新規テナント3件を誘致したことなどで増収となりました。駐車場部門は、大ヒット映画に伴う増収となった昨年の反動減により減収となりました。介護関連賃貸部門は、ハートネット桜枝町とハートネット吉田で入居数が堅調に推移したものの、ハートネット信州中野で入居数が計画に至らず減収となりました。

建設業では、建設部門は、官庁工事2件などの受注を確保する一方、各民間工事を完工し増収となりました。BESS部門は、建物完成見学会や展示場での体感型イベントなどを実施し受注・完工とも前年を上回り増収となりました。

この結果、営業収益は1,185百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	1,034,559	103.9
建設業(千円)	575,797	111.0
消去(千円)	424,942	-
営業収益計(千円)	1,185,413	91.4

おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、大手代理店からの送客減少等に加え、野沢グランドホテル、上林ホテル仙壽閣ともに空調工事や客室改装工事のため、それぞれ18日間、35日間を休館としたことにより減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、軽食部門は、メニュー価格の改定を行い消費単価の底上げを図ったほか、売店部門は「栗クリーム大福」などのオリジナル商品のほか、県内産の地ビールを取り揃えるなどしましたが、利用者数の減少を補えず減収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、日本人・外国人入苑者ともに減少しました。特に日本人は、白根火山の活動活発化による交通規制の影響も加わり大きく減少したことで減収となりました。

この結果、営業収益は521百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	225,077	83.4
ハイウェイオアシス事業（千円）	251,593	94.4
観光施設業（千円）	49,714	89.7
消去（千円）	5,349	-
営業収益計（千円）	521,035	88.7

関連サービス事業群

旅行業では、海外旅行は受注型企画商品が好調に推移しましたが、団貸旅行と一般旅行は台風などの自然災害による旅行の取消や日程変更が多く発生したことなどにより減収となりました。

広告業では、ボディ広告の受注などが好調であった電車部門や看板部門は堅調に推移しましたが、ラッピング広告の大口解約があったバス部門やマス部門等の受注が振るわず減収となりました。

保険代理業では、損保部門において新規獲得件数・手数料がともに前年を上回り、自動車保険の契約更新率の上昇や大口法人の保険料高の増額などもあり増収となりました。

その他事業では、宝くじやロト、長野市バスICカードの取り扱いが増えたものの、昨年受注した設備関係の請負業務ほどの受注には至らず減収となりました。

この結果、営業収益は474百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比（％）
旅行業（千円）	312,047	97.2
広告業（千円）	88,415	92.2
保険代理業（千円）	38,944	103.1
その他（千円）	116,068	88.5
消去（千円）	81,315	-
営業収益計（千円）	474,160	99.1

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して630百万円減少し23,318百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少217百万円、未収金の減少383百万円、繰延税金資産の減少71百万円によるものです。

負債は577百万円減少し13,244百万円となりました。これは主に長期借入金(一年以内返済予定含む)の減少400百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少280百万円によるものです。

純資産は52百万円減少し10,074百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少56百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,055百万円(前年同期は1,546百万円の獲得)となりました。

これは主に非現金支出の減価償却費618百万円や、運転資金の売上債権の減少864百万円等で増加し、棚卸資産の増加にともなう258百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は550百万円(前年同期は325百万円の支出)となりました。これは主に仙壽閣の空調機更新及び特別室の新設工事や飯山営業所新築等の有形固定資産の取得による支出543百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は709百万円(前年同期は1,285百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純減192百万円、長期借入金の純減400百万円(借入1,900百万円・返済2,300百万円)、リース債務の返済70百万円等によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「3(1)．経営成績等の状況の概要」におけるセグメント経営成績に関連づけて示しております。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの中間連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(6) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

国内景気は、自然災害などによる個人消費が振るわず、訪日外国人観光客の落ち込みも重なって7-9月期の国内総生産は2四半期ぶりのマイナス成長に転じました。

当社グループを取り巻く環境は、石油販売事業でのガソリン市況の高値推移や、自動車販売業で新車発売効果などにより売上を伸ばしましたが、バス事業やホテル事業での不振が響き、グループ全体では前年比で増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,756百万円(前年比101.5%・111百万円増)、営業費用は7,605百万円(前年比103.1%・226百万円増)となり、営業利益は150百万円(前年比56.7%・114百万円減)、経常利益は84百万円(前年比45.8%・99百万円減)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は35百万円(前年は親会社株主に帰属する中間純利益2百万円・38百万円減)と前年を下回りました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

2．事業等のリスクに記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 経営戦略の現状と見通し

平成30年度はグループ中期経営計画「VALUE UP '18」の初年度にあたり、グループが持続的かつ中長期的な成長を果たしていくための礎となる3年間とし、基本戦略である「収益力UP」「生産性UP」「お客さまサービスUP」「ES UP」を着実に実行し、地域社会から信頼され、誇りとやり甲斐がもてる活力溢れる企業グループを目指して参ります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、3(1)「経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び改修等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名	件名	セグメント の名称	着手及び完了年月日の変更	
			着手	完了
長野電鉄株	権堂パーキング耐震補強 工事及び付帯工事	不動産 サービス 事業群	平成30年7月から平成30年 10月へ延期しました。	平成31年8月から平成31年 12月へ延期しました。

(2) 当中間連結期間中に新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	非上場	単元株制度は採用していません。
計	10,859,733	10,859,733		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		10,859,733		495,000		21,446

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.31
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.73
笠原 甲一	長野市	151	1.39
荒井 洋子	長野市	128	1.19
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.05
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.01
神津 雄平	長野市	104	0.96
仁科 良三	長野市	81	0.75
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.66
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.64
計	-	2,139	19.70

(注)上記のほか自己株式が³325千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式325,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	10,859,733		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900		325,900	3.00
計		325,900		325,900	3.00

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,556	2,648,143
受取手形及び売掛金	547,499	402,777
未収金	668,371	284,813
分譲土地	244,477	219,667
商品	178,578	232,317
原材料及び貯蔵品	128,952	191,564
未成工事支出金	120,510	287,916
その他	379,058	363,699
貸倒引当金	16,773	18,590
流動資産合計	5,116,231	4,612,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,952,129	2,947,357
車両運搬具(純額)	2,644,261	2,600,180
機械及び装置(純額)	2,914,551	2,851,244
工具、器具及び備品(純額)	281,952	317,625
リース資産(純額)	437,203	485,523
土地	2,502,707	2,502,707
建設仮勘定	45,944	70,538
有形固定資産合計	16,874,750	16,831,177
無形固定資産		
その他	304,773	313,776
無形固定資産合計	304,773	313,776
投資その他の資産		
投資有価証券	924,006	935,702
繰延税金資産	206,941	134,980
その他	747,218	754,630
貸倒引当金	263,807	263,807
投資その他の資産合計	1,614,358	1,561,506
固定資産合計	18,793,882	18,706,460
資産合計	23,910,113	23,318,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,634	495,862
短期借入金	2 459,000	2 267,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,642,090	2 2,568,725
リース債務	146,788	161,856
未払金	655,412	387,127
未払法人税等	124,797	194,855
未成工事受入金	99,946	401,305
賞与引当金	157,534	155,824
屋代線廃線引当金	1,651	1,651
資産除去債務	6,200	6,200
その他	906,573	884,044
流動負債合計	5,581,628	5,524,452
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2 5,413,169	2 5,085,590
リース債務	325,057	365,000
長期未払金	315,511	545,833
繰延税金負債	371,889	404,334
役員退職慰労引当金	168,860	-
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	-
屋代線廃線引当金	24,141	24,141
退職給付に係る負債	60,070	56,610
資産除去債務	74,701	75,001
その他	568,200	563,789
固定負債合計	8,202,123	7,720,302
負債合計	13,783,752	13,244,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,255	279,255
利益剰余金	8,518,977	8,462,205
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	9,275,115	9,218,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,962	233,459
その他の包括利益累計額合計	226,962	233,459
非支配株主持分	624,282	622,213
純資産合計	10,126,361	10,074,016
負債純資産合計	23,910,113	23,318,771

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	7,644,759	7,756,281
運輸業等営業費及び売上原価	6,118,451	6,328,774
全事業売上総利益	1,526,308	1,427,507
販売費及び一般管理費	1,261,022	1,277,154
全事業営業利益	265,285	150,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,933	13,258
貸倒引当金戻入額	200	-
受取保険金	9,712	-
雑収入	15,767	17,580
営業外収益合計	37,613	30,839
営業外費用		
支払利息	113,107	91,331
その他	6,456	5,849
営業外費用合計	119,564	97,180
経常利益	183,335	84,011
特別利益		
固定資産売却益	2,554	2,882
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	-	208,356
前期損益修正益	220	-
補助金収入	3,903	-
その他	439	2,210
特別利益合計	5,118	211,448
特別損失		
固定資産売却損	3,164	3,544
固定資産除却損	5,541	10,768
役員退職慰労金	-	30,370
その他	813	-
特別損失合計	7,519	41,683
税金等調整前中間純利益	180,934	253,777
法人税、住民税及び事業税	190,672	190,439
法人税等調整額	37,075	100,315
法人税等合計	153,597	290,755
中間純利益又は中間純損失()	27,337	36,978
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	24,523	1,274
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	2,813	35,704

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	27,337	36,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,304	6,661
その他の包括利益合計	43,304	6,661
中間包括利益	70,641	30,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,842	29,207
非支配株主に係る中間包括利益	24,799	1,109

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,218	7,569,533	18,116	8,325,635
当中間期変動額					
剰余金の配当			18,799		18,799
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			2,813		2,813
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	36	15,985	-	15,949
当中間期末残高	495,000	279,255	7,553,547	18,116	8,309,685

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225,151	225,151	563,616	9,114,403
当中間期変動額				
剰余金の配当				18,799
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				2,813
連結子会社株式の取得による持分の増減				36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,029	43,029	23,292	66,321
当中間期変動額合計	43,029	43,029	23,292	50,371
当中間期末残高	268,180	268,180	586,908	9,164,774

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,255	8,518,977	18,116	9,275,115
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			35,704		35,704
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	56,771	-	56,771
当中間期末残高	495,000	279,255	8,462,205	18,116	9,218,343

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226,962	226,962	624,282	10,126,361
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				35,704
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,496	6,496	2,069	4,427
当中間期変動額合計	6,496	6,496	2,069	52,344
当中間期末残高	233,459	233,459	622,213	10,074,016

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	180,934	253,777
減価償却費	628,521	618,415
のれん償却額	4,056	4,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,051	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,307	1,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,558	1,816
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	-	208,356
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,294	3,460
受取利息及び受取配当金	11,933	13,258
支払利息	113,107	91,331
固定資産売却損益(は益)	610	337
固定資産除却損	5,541	10,768
売上債権の増減額(は増加)	1,550,464	864,895
たな卸資産の増減額(は増加)	140,714	258,948
仕入債務の増減額(は減少)	319,095	34,660
その他	143,227	75,565
小計	1,865,758	1,248,762
利息及び配当金の受取額	11,933	13,258
利息の支払額	107,542	90,659
法人税等の支払額	223,665	116,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,484	1,055,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,915	64,899
定期預金の払戻による収入	73,809	77,257
有形固定資産の取得による支出	333,821	543,497
有形固定資産の売却による収入	4,115	5,189
無形固定資産の取得による支出	2,450	19,404
投資有価証券の取得による支出	1,189	1,239
その他	558	4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,009	550,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	97,600	192,000
長期借入れによる収入	500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,578,838	2,300,944
リース債務の返済による支出	64,071	70,608
割賦債務の返済による支出	23,434	23,984
配当金の支払額	20,696	20,903
非支配株主への配当金の支払額	960	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,600	709,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,125	205,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,332	2,568,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,330,206	2,363,515

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

1社 飯山観光ハイヤー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飯山観光ハイヤー(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	21,761,098千円	22,164,251千円

2.担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
現金及び預金	77,000千円	(-)	77,000千円	(-)
建物及び構築物	6,686,190	(3,602,219千円)	6,703,859	(3,517,083千円)
車輛運搬具	304,991	(304,991)	274,362	(274,362)
機械及び装置	691,311	(691,311)	639,841	(639,841)
土地	2,962,888	(530,075)	2,962,888	(530,075)
計	10,722,381	(5,128,598)	10,657,952	(4,961,364)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
短期借入金	196,000千円	(-)	146,000千円	(-)
1年以内返済予定の長期借入金	2,504,132	(2,004,514千円)	2,460,517	(1,959,561千円)
長期借入金	5,256,327	(4,080,832)	4,935,913	(4,056,105)
計	7,956,459	(6,085,346)	7,542,430	(6,015,666)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
従業員給料手当	454,215千円	491,537千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
機械装置	- 千円	258千円
車両	-	623
工具器具備品	280	0
土地	273	-
計	554	882

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
車両	1,164千円	544千円
計	1,164	544

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成30年3月31日	平成30年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,616,883千円	2,648,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	286,677	284,628
現金及び現金同等物	2,330,206	2,363,515

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価評価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,865,556	2,865,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	547,499	547,499	-
(3) 未収金	668,371	668,371	-
(4) 投資有価証券	730,263	730,263	-
資産計	4,811,691	4,811,691	-
(1) 支払手形及び買掛金	381,634	381,634	-
(2) 未払金	655,412	655,412	-
(3) 短期借入金	459,000	459,000	-
(4) 社債(*1)	600,000	600,480	480
(5) 長期借入金(*2)	8,055,259	8,110,342	55,083
(6) リース債務(*3)	471,845	472,418	573
負債計	10,623,150	10,679,288	56,137
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,648,143	2,648,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	402,777	402,777	-
(3) 未収金	284,813	284,813	-
(4) 投資有価証券	742,256	742,256	-
資産計	4,077,991	4,077,991	-
(1) 支払手形及び買掛金	495,862	495,862	-
(2) 未払金	387,127	387,127	-
(3) 短期借入金	267,000	267,000	-
(4) 社債(*1)	600,000	600,343	343
(5) 長期借入金(*2)	7,654,315	7,713,416	59,101
(6) リース債務(*3)	526,857	523,993	2,864
負債計	9,931,161	9,987,742	56,580
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	193,742	193,446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	677,509	324,934	352,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,754	66,104	13,350
合計		730,263	391,039	339,224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,742千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	693,617	326,217	367,400
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,638	66,062	17,423
合計		742,256	392,279	349,976

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,446千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,357,500	769,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,306,500	750,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	77,283千円	80,901千円
時の経過による調整額	617	300
その他増減額(は減少)	3,000	-
中間期末(期末)残高	80,901	81,201

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	6,704,812千円	6,453,774千円
期中増減額	251,037	95,943
中間期末(期末)残高	6,453,774	6,357,830
中間期末(期末)時価	7,675,533	8,794,495

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は須坂パーキング設備工事等(34,194千円)であり、主な減少額は減価償却費(282,151千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は中野高齢者賃貸住宅空調機更新等(41,001千円)であり、主な減少額は減価償却費(138,275千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,256,664	3,025,370	1,297,065	587,155	478,503	7,644,759	-	7,644,759
セグメント間 の内部売上又は 振替高	64,093	84,311	131,874	4,263	107,249	391,791	391,791	-
計	2,320,758	3,109,681	1,428,939	591,418	585,752	8,036,551	391,791	7,644,759
セグメント利益 又は損失()	98,537	100,458	121,958	77,381	52,430	253,692	11,593	265,285
セグメント資産	6,970,931	4,992,826	10,077,915	991,278	106,878	23,139,830	67,392	23,207,223
その他の項目								
減価償却費	356,384	65,060	199,454	20,124	3,271	644,296	15,774	628,521
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	240,383	46,771	34,128	11,707	5,320	338,311	2,040	336,271

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,142,022	3,433,649	1,185,413	521,035	474,160	7,756,281	-	7,756,281
セグメント間の 内部売上又は 振替高	45,593	94,851	205,735	5,185	81,315	432,680	432,680	-
計	2,187,615	3,528,500	1,391,148	526,220	555,476	8,188,962	432,680	7,756,281
セグメント利益 又は損失（ ）	194,590	66,582	191,860	27,783	49,173	140,808	9,544	150,352
セグメント資産	7,265,383	4,999,859	9,940,158	1,072,943	95,983	23,374,329	55,557	23,318,771
その他の項目								
減価償却費	341,454	75,044	194,633	20,513	2,983	634,629	16,214	618,415
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	263,961	52,218	238,398	17,652	-	572,231	9,329	562,901

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,000,545	918,668	752,347	1,266,179	881,745	4,819,486

2．地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	988,917	871,330	1,009,902	1,411,944	879,548	5,161,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	44,616	-	-	44,616

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	36,504	-	-	36,504

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	902.05円	897.28円

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	0.26円	3.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	2,813	35,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	2,813	35,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 (1) 404,197	1 (1) 298,407
未収運賃	56,593	26,550
未収金	216,637	67,624
未収還付法人税等	48,993	-
未収収益	13,377	26,285
分譲土地	141,089	100,778
商品	12,509	12,555
貯蔵品	1,290	975
前払費用	29,443	35,956
関係会社短期貸付金	-	40,000
その他	3,157	7,775
流動資産合計	927,288	616,907
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 (2), 2 12,815,511	1 (2), 2 12,767,416
減価償却累計額	7,534,424	7,644,297
有形固定資産(純額)	5,281,086	5,123,119
無形固定資産	14,796	21,862
鉄道事業固定資産合計	5,295,882	5,144,981
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	20,607	20,607
減価償却累計額	15,089	16,141
有形固定資産(純額)	5,518	4,465
無形固定資産	148	148
旅館業・旅行業固定資産合計	5,666	4,613
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 (3) 14,458,734	1 (3) 14,663,606
減価償却累計額	6,617,915	6,789,891
有形固定資産(純額)	7,840,818	7,873,715
無形固定資産	202,955	201,146
不動産事業固定資産合計	8,043,773	8,074,861
付帯事業固定資産		
有形固定資産	47,908	47,908
減価償却累計額	40,283	41,964
有形固定資産(純額)	7,625	5,944
無形固定資産	1,848	1,598
付帯事業固定資産合計	9,474	7,543
建設仮勘定	43,576	59,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,034,920	1,034,920
投資有価証券	714,018	738,439
出資金	1,266	1,266
長期前払費用	30,359	26,423
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金及び保証金	55,006	55,502
その他	34,887	36,485
貸倒引当金	151,493	151,493
投資その他の資産合計	1,943,759	1,966,337
固定資産合計	15,342,132	15,257,581
資産合計	16,269,421	15,874,489
負債の部		
流動負債		
短期借入金	203,000	61,000
関係会社短期借入金	550,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	¹⁽²⁾⁽³⁾ 2,441,612	¹⁽²⁾⁽³⁾ 2,342,240
リース債務	1,952	1,970
未払金	467,158	159,698
未払法人税等	848	98,809
未払費用	64,638	55,669
前受運賃	139,649	149,071
前受金	2,409	4,767
預り連絡運賃	9,225	7,215
預り金	34,118	29,677
前受収益	56,560	57,104
資産除去債務	3,200	3,200
賞与引当金	60,629	57,596
屋代線廃線引当金	1,651	1,651
その他	25,677	47,921
流動負債合計	4,062,332	3,727,591
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	¹ 4,878,760	¹ 4,679,488
リース債務	6,418	5,429
退職給付引当金	3,900	1,795
役員退職慰労引当金	106,280	-
長期預り敷金保証金	473,688	472,671
長期末払金	309,329	407,607
資産除去債務	74,701	75,001
屋代線廃線引当金	24,141	24,141
繰延税金負債	392,169	381,563
その他	16,400	16,400
固定負債合計	6,885,790	6,664,099
負債合計	10,948,122	10,391,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	10,274	12,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,115,778	1,079,045
特別償却準備金	14,639	13,110
繰越利益剰余金	3,127,376	3,308,059
利益剰余金合計	4,268,069	4,412,596
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	5,163,761	5,308,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,537	174,510
評価・換算差額等合計	157,537	174,510
純資産合計	5,321,298	5,482,797
負債純資産合計	16,269,421	15,874,489

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	966,920	951,713
運輸雑収	55,235	58,813
営業収益合計	1,022,155	1,010,526
営業費		
運輸営業費	622,407	642,005
一般管理費	79,446	84,467
諸税	41,161	41,985
減価償却費	213,942	192,688
営業費合計	956,958	961,145
鉄道事業営業利益	65,196	49,381
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	49,001	-
旅行業	320,972	312,047
営業収益合計	369,974	312,047
営業費		
旅館業	47,058	-
旅行業	320,655	315,153
一般管理費	9,620	6,296
営業費合計	377,334	321,449
旅館業・旅行業営業損失()	7,360	9,402
不動産事業営業利益		
営業収益	806,753	793,604
営業費	607,983	568,655
不動産事業営業利益	198,770	224,948
付帯事業営業利益		
営業収益	264,780	243,428
営業費	206,667	184,856
付帯事業営業利益	58,112	58,572
全事業営業利益	314,719	323,500
営業外収益		
受取利息	6	117
関係会社受取配当金	24,160	18,660
その他の受取配当金	9,929	9,556
貸倒引当金戻入額	200	2
雑収入	4,285	5,096
営業外収益合計	38,582	33,431
営業外費用		
支払利息	99,321	79,216
社債利息	1,595	3,629
雑支出	5,745	5,048
営業外費用合計	106,661	87,894
経常利益	246,640	269,037

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	273	0
その他	430	-
特別利益合計	704	0
特別損失		
固定資産除却損	5,026	668
役員退職慰労金	-	27,770
特別損失合計	5,026	28,438
税引前中間純利益	242,318	240,599
法人税、住民税及び事業税	84,508	93,059
法人税等調整額	15,580	18,054
法人税等合計	68,927	75,005
中間純利益	173,390	165,594

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	8,167	17,697	1,042,375
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,528	
剰余金の配当					2,106		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							41,124
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,106	1,528	41,124
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	10,274	16,168	1,001,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,577,997	3,646,238	18,116	4,541,929	159,603	159,603	4,701,532
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,528	-		-			-
剰余金の配当	23,174	21,067		21,067			21,067
中間純利益	173,390	173,390		173,390			173,390
固定資産圧縮積立金の取崩	41,124	-		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					21,962	21,962	21,962
当中間期変動額合計	192,869	152,323	-	152,323	21,962	21,962	174,285
当中間期末残高	2,770,867	3,798,561	18,116	4,694,252	181,566	181,566	4,875,818

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	10,274	14,639	1,115,778
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,528	
剰余金の配当					2,106		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							36,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,106	1,528	36,733
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	12,381	13,110	1,079,045

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,127,376	4,268,069	18,116	5,163,761	157,537	157,537	5,321,298
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,528	-		-			-
剰余金の配当	23,174	21,067		21,067			21,067
中間純利益	165,594	165,594		165,594			165,594
固定資産圧縮積立金の取崩	36,733	-		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					16,972	16,972	16,972
当中間期変動額合計	180,682	144,526	-	144,526	16,972	16,972	161,499
当中間期末残高	3,308,059	4,412,596	18,116	5,308,287	174,510	174,510	5,482,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
-----------------------	-------------------------

1,000千円

1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
構築物	3,096,886千円(簿価)	3,026,649千円(簿価)
車両	304,991 (")	274,362 (")
建物	505,332 (")	490,434 (")
土地	530,075 (")	530,075 (")
機械装置	691,311 (")	639,841 (")
計	5,128,598	4,961,364

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	6,085,346千円	6,015,666千円

(3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	2,515,105千円(簿価)	2,617,078千円(簿価)
土地	1,401,600 (")	1,401,600 (")
計	3,916,706	4,018,678

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	1,105,176千円	872,867千円

2. 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
16,581,105千円	16,581,105千円

3. 保証債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長野三菱自動車販売(株)	長野三菱自動車販売(株)
315,444千円	291,156千円
北信米油(株)	北信米油(株)
145,216	87,160
(株)ながでんウェルネス	(株)ながでんウェルネス
51,903	47,279
長電テクニカルサービス(株)	長電テクニカルサービス(株)
	20,000
計	計
512,563	445,595

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	400,995 千円	375,351 千円
無形固定資産	3,768 千円	4,417 千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,034,920千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式1,034,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第153期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。